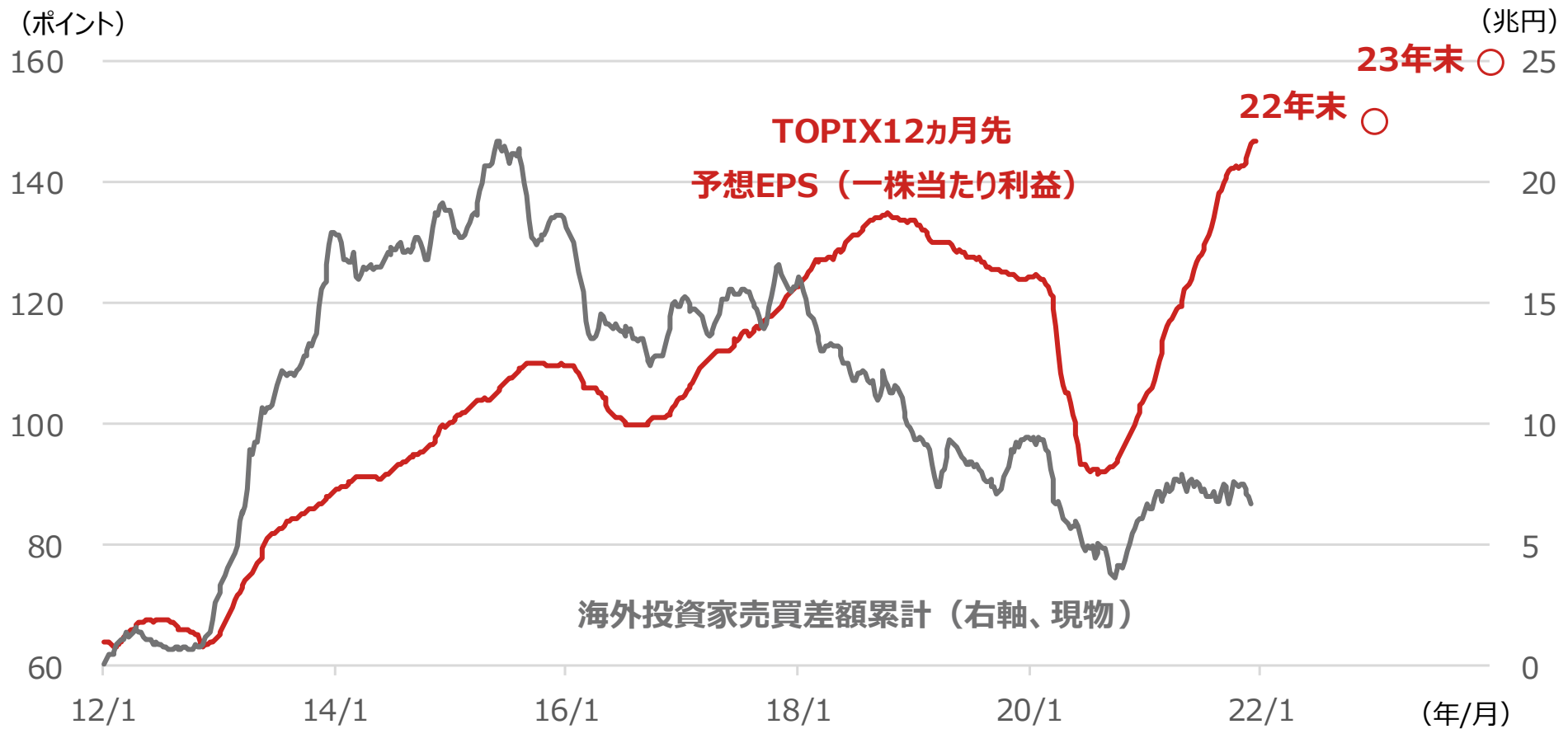


STOCK MARKET OUTLOOK

2021年のマーケット総括と 2022年の見通し

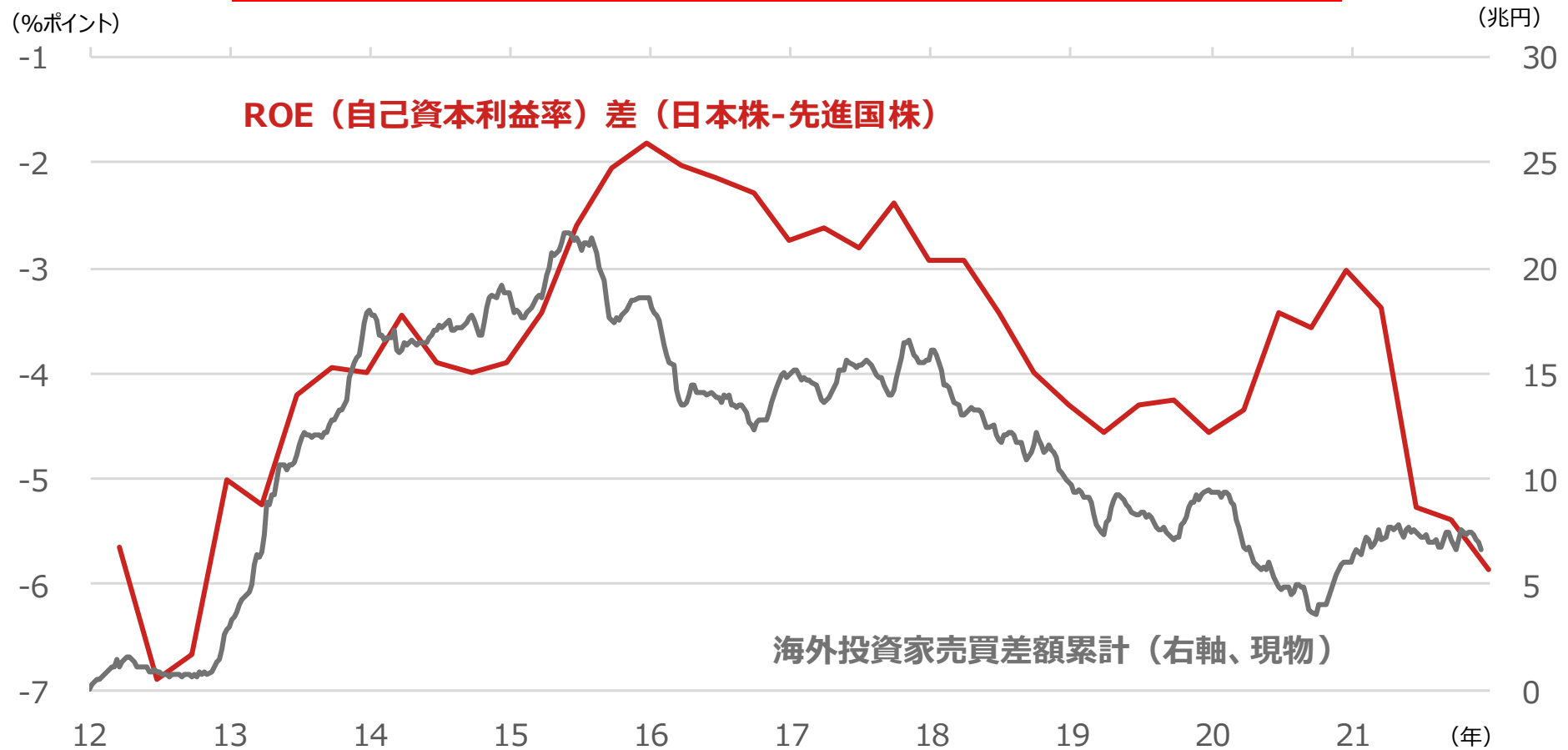
この動画は2021年12月23日に収録したものです

TOPIX12ヵ月先予想EPSと海外投資家売買差額累計



期間：(TOPIX12ヵ月先予想EPS) 2012年1月6日～2021年12月17日、週次
 2022年末、2023年末はBloomberg予想(2021年12月17日現在)
 (売買差額累計) 2012年1月第1週～2021年12月第2週、週次
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日本株と先進国株のROE差と海外投資家売買差額累計



期間：(ROE差) 2012年第1四半期～2021年第4四半期 (直近は2021年12月17日)、四半期

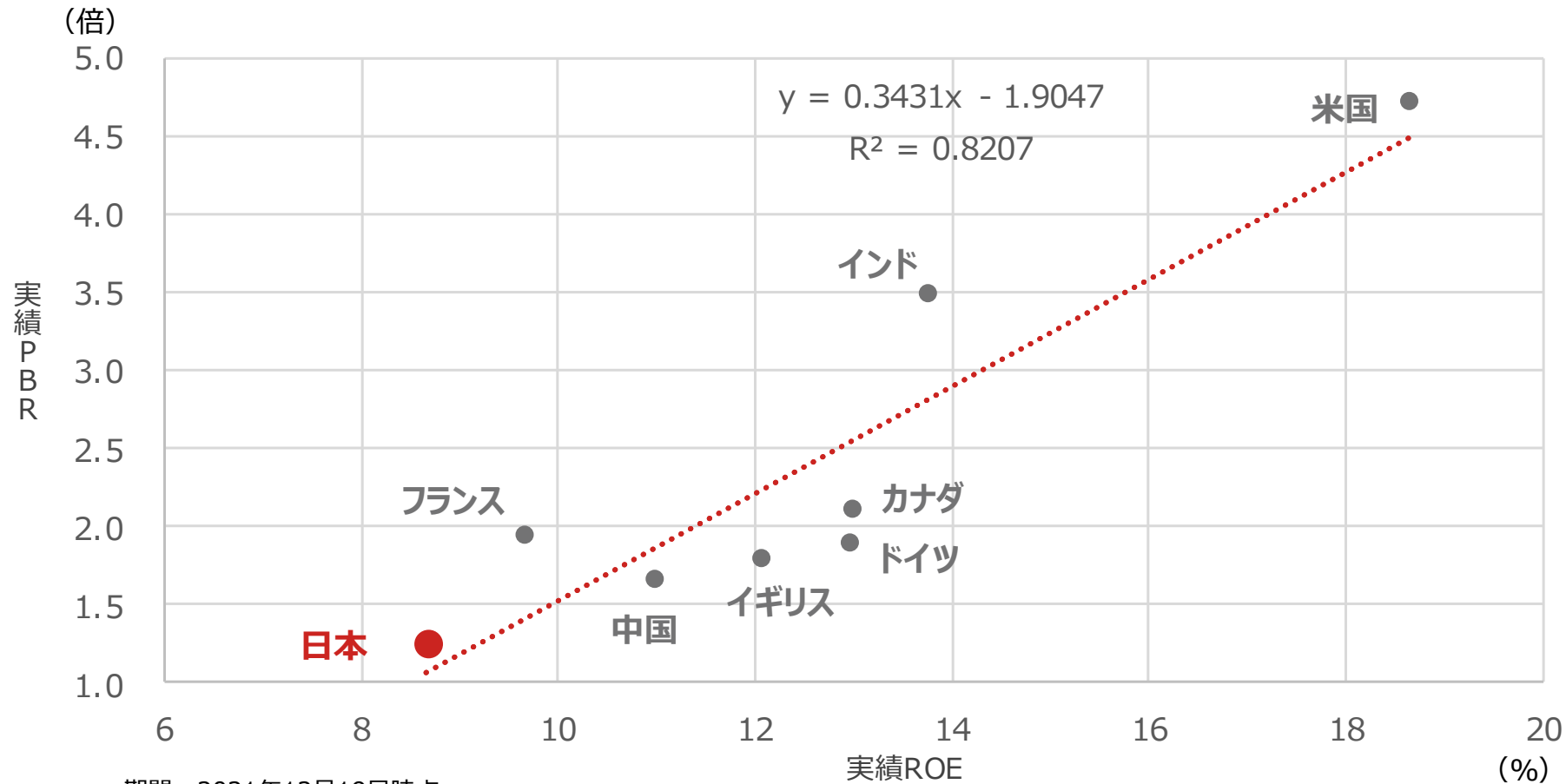
(売買差額累計) 2012年1月第1週～2021年12月第2週

・日本株：TOPIX

・先進国株：MSCI World Index、米ドルベース

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

各国の主要株価指数のROEとPBR（株価純資産倍率）



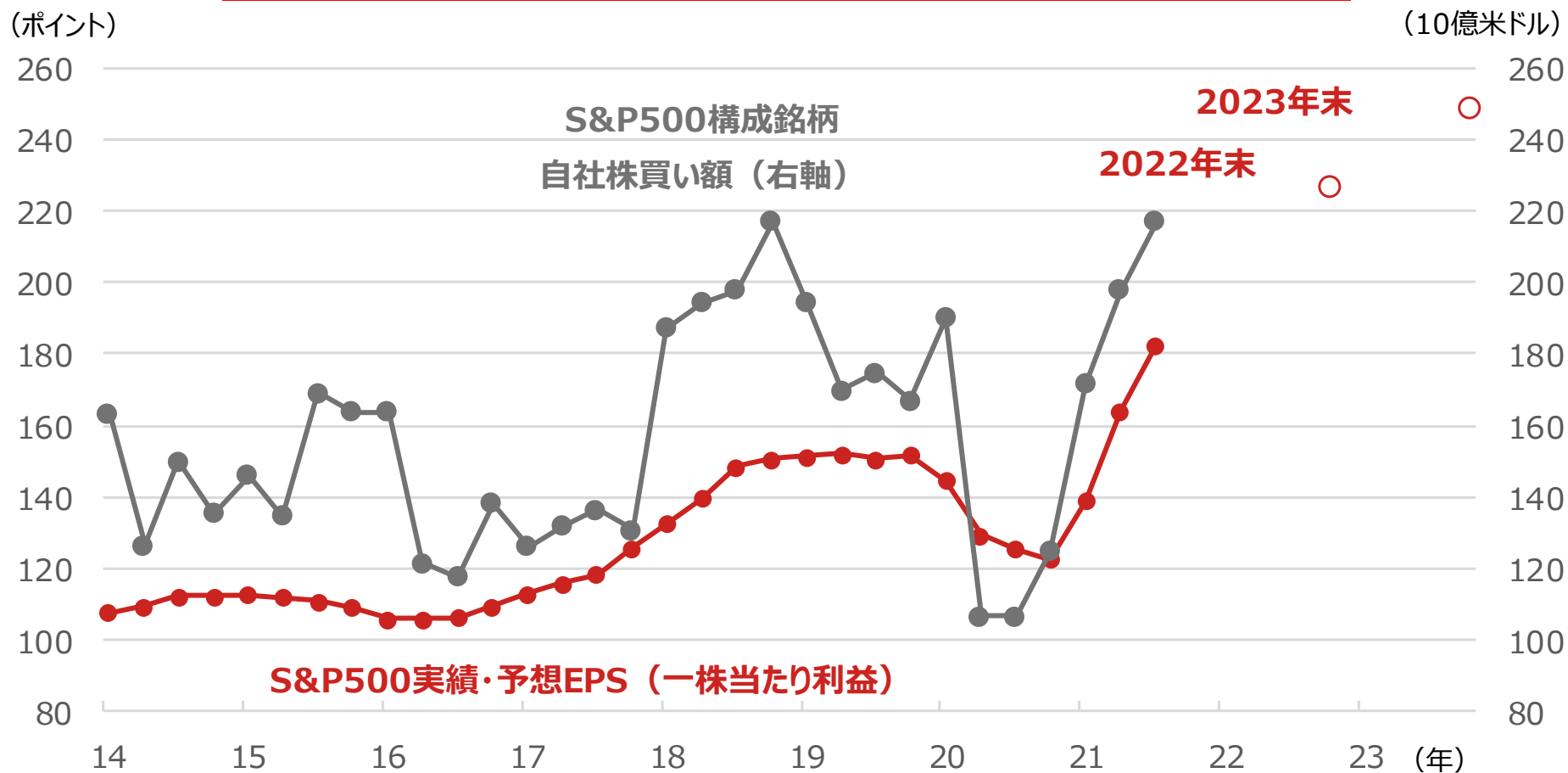
期間：2021年12月19日時点

- ・日本：TOPIX、フランス：CAC40、イギリス：FTSE100、中国：上海総合指数、ドイツ：DAX、カナダ：S&Pトロント総合指数、インド：S&P/BSE SENSEXインド指数、米国：S&P500

・図中の赤線は、各国株価指数のROEとPBRの関係を線形回帰で示したもの（決定係数=0.8207）

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500実績・予想EPSと同構成銘柄の自社株買い額



期間：2014年第1四半期～2021年第3四半期、四半期

・○印の2022年末、2023年末の予想EPSはBloomberg予想（2021年12月17日現在）

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

NASDAQ100/S&P500相対指数と米10年国債利回り



期間：2013年1月4日～2021年12月17日、週次

・相対指数上昇はNASDAQ100優位、低下はS&P500優位を示す

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

★1990年以降の世界的な物色の大きな流れ

1990年代：IT相場

物色動向：**IT・ネット関連が主流（期待先行でバブル化）**

2000年代：BRICs相場

物色動向：**自動車、資源、素材、金融（主にバリュー株）**

2010年代：GAFAM相場

物色動向：**GAFAMを中心としたグロース相場**

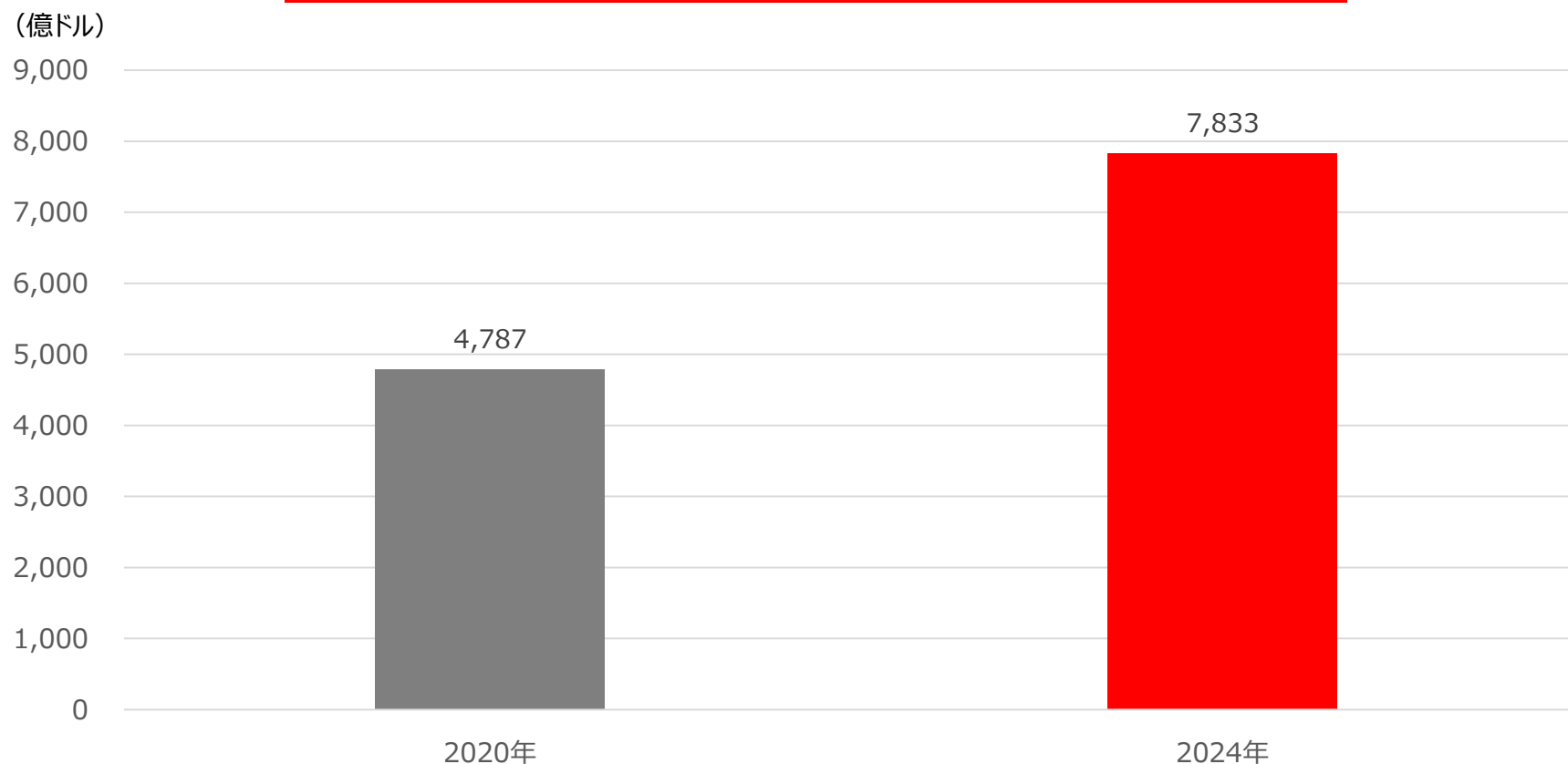
2020年代～：DX&GX（SDGs）相場

物色動向：**DX→IT（メタバース）・ヘルスケア・フィンテック・ゲーム・宇宙 等**
GX→再生可能・省エネルギー、EV（電気自動車・自動運転） 等

※上記は、世界的な物色の大きな流れの一例であり、すべてを網羅するものではありません。また、年代等を正確に示したものではありません。

（出所）各種資料より野村アセットマネジメント作成

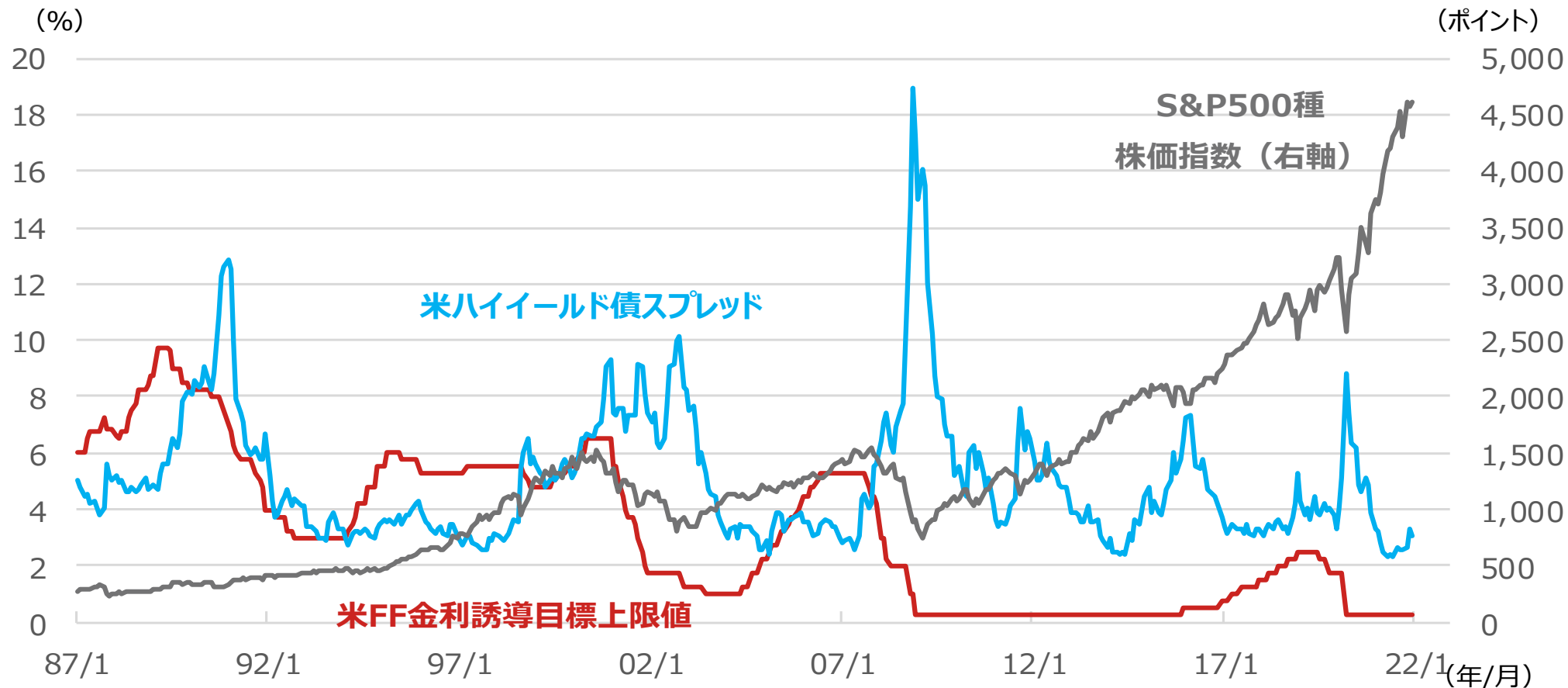
メタバース市場規模の実績と予測



期間：2020年実績と2024年予測

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米FF金利・S&P500・米ハイイールド債スプレッド



期間：1987年1月末～2021年12月17日、月次
米ハイイールド債スプレッドは米10年国債利回りとの差、CSI BARC Indexを使用
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

■ 株価変動リスク

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

当ファンドに係る費用（2021年12月現在）

● ご購入時手数料

ご購入価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

● 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）以内

（2021年11月18日現在年1.562%（税抜年1.42%））の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率（年±0.055%（税抜年±0.05%）の率）を乗じて得た額を加減して得た額

● その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

- 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ファンドに関する租税

等

● 信託財産留保額（ご換金時）

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

■ 株価変動リスク

ファンドは、実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

■ 為替変動リスク

「Bコース」および「Dコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。「Aコース」および「Cコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けることとなります。

当ファンドに係る費用（2021年12月現在）

● ご購入時手数料

ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜スイッチング時＞

販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

* 販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

● 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に年1.705%（税抜年1.55%）の率を乗じて得た額

● その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

- 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- 外貨建資産の保管等に要する費用
- 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ファンドに関する租税

等

● 信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）

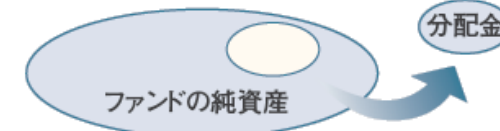
1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

分配金に関する留意点

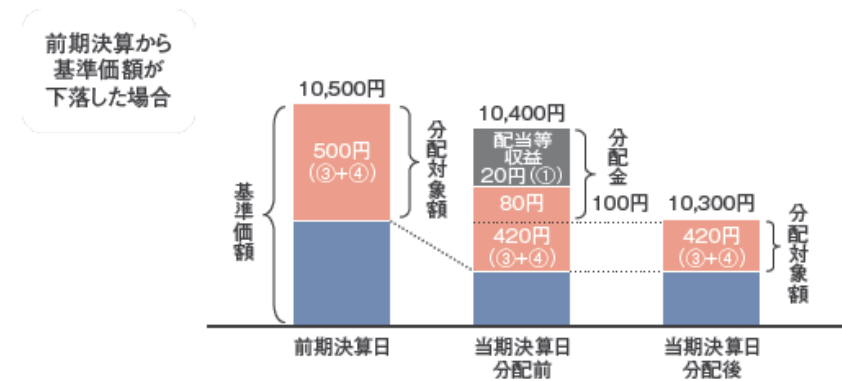
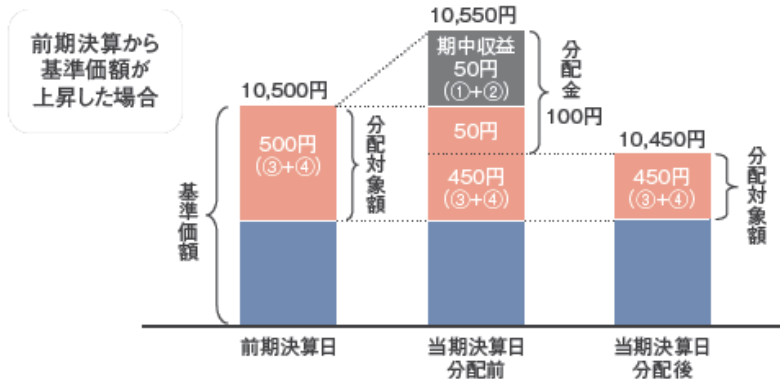
- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



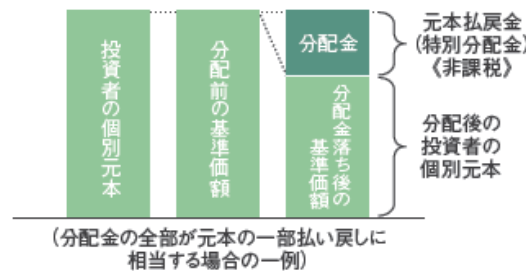
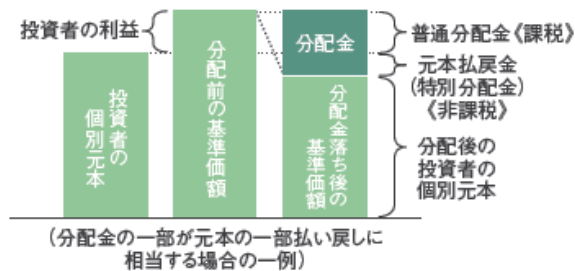
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金です。



- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



◇普通分配金… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。(普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)

◇元本払戻金… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

<当映像について>

当映像は、投資環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考映像です。投資勧誘を目的としたものではありません。

当映像は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当映像は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

当映像に示された意見等は、当映像作成時点の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当映像中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

*当映像は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

<当映像で言及した銘柄について>

当映像において言及されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。

また特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。言及した内容等は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当映像で使用した指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び「TOPIX」の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」に関するすべての権利及び「TOPIX」の商標に関するすべての権利は東証が有します。
- MSCI World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「S&P500株価指数」、「S&P/BSE SENSEXインド指数」、「S&Pトロント総合指数」に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーに帰属しております。
- NASDAQ100指数は、The Nasdaq Stock Market, Inc.の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。

<お申込に際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

(2021年12月現在)

ご購入時手数料 上限3.85%（税込み）	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 上限2.222%（税込み）	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 上限0.5%	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会